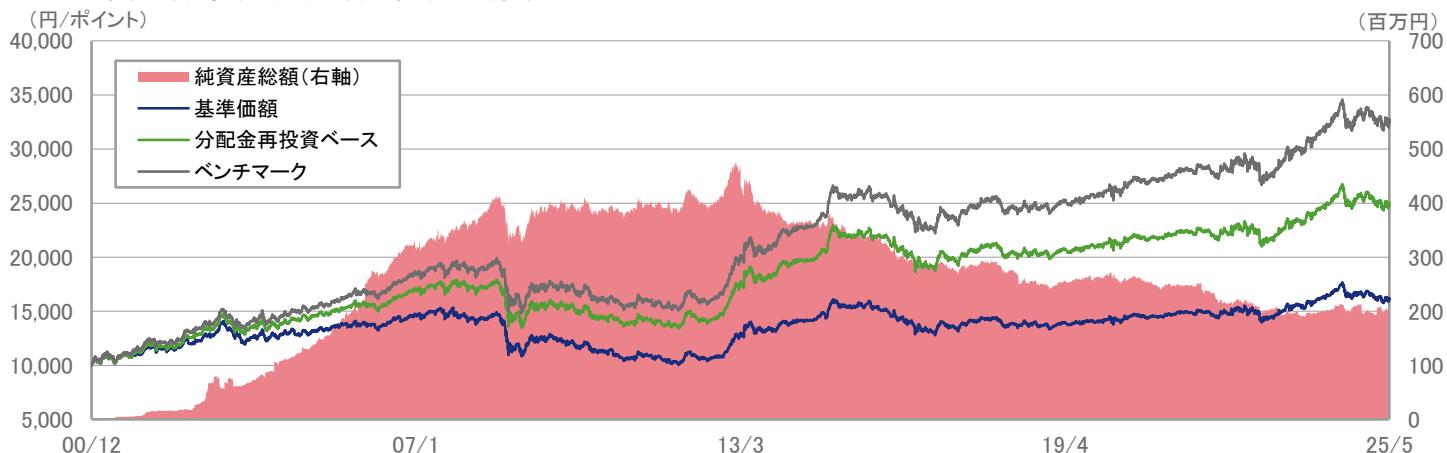


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	24,839	-	148,747	-	-
過去1カ月	24,691	0.60	148,045	0.47	0.13
過去3カ月	24,894	-0.22	149,193	-0.30	0.08
過去6カ月	25,251	-1.63	150,442	-1.13	-0.50
過去1年	25,566	-2.85	151,556	-1.85	-0.99
過去3年	22,278	11.49	129,451	14.91	-3.41
設定日来	10,000	148.39	45,871	224.28	-75.89

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	16,098	16,002	+96
純資産総額 (百万円)	203	201	+2

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,666	2024年7月11日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	98.0
短期資産等	2.0
合計	100.0

※1 比率はペリファンドの実質組入比率（純資産総額比）です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2024/10/16	310
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
設定来合計	5,699

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

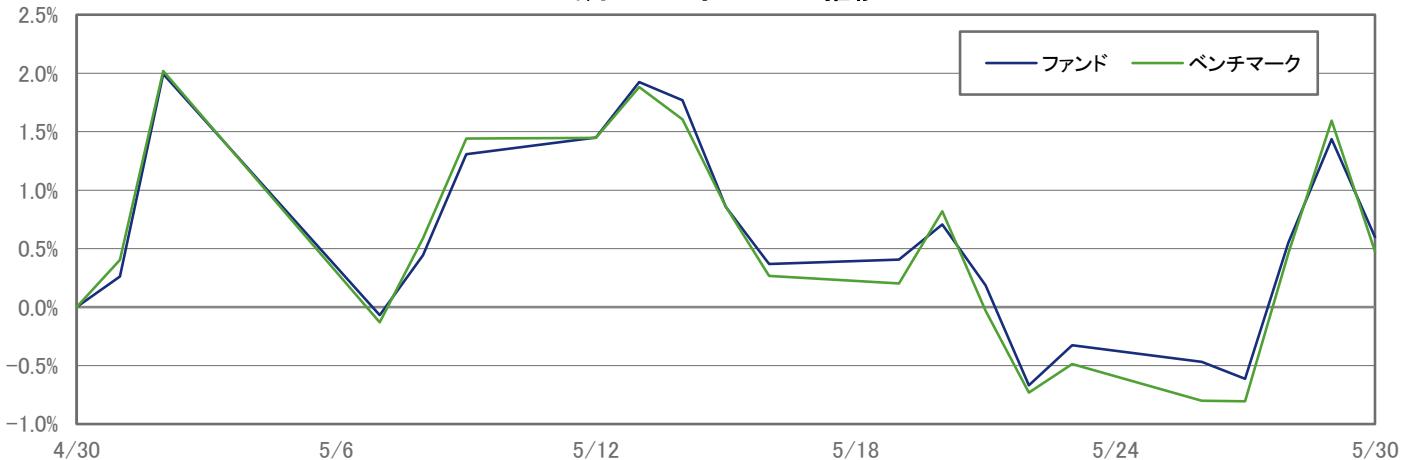
当月末の基準価額は、16,098円（前月比+96円）となりました。

また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+0.60%となり、ベンチマークの月間騰落率は+0.47%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 5月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考／基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2025年5月30日	16,098	-
2025年4月30日	16,002	-
増減	96	0.60
債券要因	-63	-0.39
キャピタル	-109	-0.68
うち現物	(-109)	(-0.68)
うち先物	(-)	(-)
インカム	46	0.29
為替要因	178	1.11
小計	115	0.72
その他要因	-19	-0.12
要因合計	96	0.60

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国長期金利については、月前半は、予想対比軟調な消費関連指標を背景に低下する場面もあったものの、予想対比堅調な景況感指標や雇用指標に加え、米中間の相互関税率引き下げ合意を背景に上昇しました。月後半は、格付機関による米国債の格下げやトランプ減税法案の下院可決を受けた財政拡大懸念の高まりに加え、世界的な超長期債の需給環境の悪化を背景に上昇する場面もあったものの、対欧州連合(以下「EU」という)関税の引き上げ示唆や米国際貿易裁判所による一部関税差し止め命令後のトランプ政権の強硬姿勢を受けて景気減速懸念が意識されたことに加え、予想対比軟調な消費関連指標を背景に低下し、月間では上昇しました。独国長期金利については、月前半は、堅調な欧州株式市場に加え、米英通商協議の進展や米中間の相互関税率引き下げ合意を受けて経済減速への警戒感が後退したことを背景に上昇しました。月後半は、予想対比堅調な英国物価指標を背景に上昇する場面もあったものの、米国による対EU関税の引き上げ示唆を受けて経済減速への警戒感が再燃したことを背景に低下し、月間では上昇しました。為替については、ドルは月前半、ハト派な5月日銀金融政策決定会合を受けて利上げ期待が後退したことに加え、米中間の相互関税率引き下げ合意を背景にドル買い圧力が強まり、円安・ドル高となりました。月後半は、日米財務相会談を控えた円高誘導懸念や、格付機関による米国債の格下げ等を受けてドル売り圧力が強まつたことから円高・ドル安となり、月間では円安・ドル高となりました。ユーロは月前半、ハト派な5月日銀金融政策決定会合を受けて利上げ期待が後退したことに加え、米英通商協議の進展や米中間の相互関税率引き下げ合意を背景に欧州株式市場が堅調に推移する中、円安・ユーロ高となりました。月後半は、日米財務相会談を控えた円高誘導懸念等を受けて円高・ユーロ安となる場面もあったものの、対EU関税引き上げの延期や国内長期金利が低下した場面で円売り圧力が高まったことを背景に横ばい圏で推移し、月間では円安・ユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

JA海外債券ファンド

(基準日:2025年5月30日)

販売用資料

追加型投信／海外／債券

ファンド・レビュー

5月のファンドのパフォーマンスは前月比+0.60%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+0.47%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.13%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の5月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■(+)**デュレーション戦略**はプラス寄与となりました。経済成長とインフレのトレードオフ(逆相関関係)の悪化によりリスクプレミアム(リスク相当分の上乗せ金利)が上昇すると見て、機動的に米国や英国の国債をアンダーウェイトしたことは、主要国の国債利回りが米中通商合意を巡って楽観的な見方が市場に広がったことを背景に概ね上昇したことから、プラスに寄与しました。

■(0)**通貨戦略**の寄与は中立でした。

■(+)**国別配分戦略**は小幅なプラス寄与となりました。

■(+)**イールドカーブ戦略**は小幅なプラス寄与となりました。短期的には、欧州中央銀行(以下「ECB」という)が米国の関税政策やそれに伴う景気減速の可能性に対応してハト派姿勢を維持する一方で、貿易を巡る不確実性が解消された場合には、緩和的な金融環境や拡張的な財政政策を背景に、欧州経済の成長予想が上方修正されるとして、独国のイールドカーブのステイプル化を想定し、超長期ゾーンをアンダーウェイトしたことは、独国资本利回りが上昇したことを受けてプラスに寄与しました。

■(+)**信用戦略**は小幅なプラス寄与となりました。投資適格社債の選別的な保有はプラスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■債券:

【北米】米国のイールドカーブについては、ステイプル化が続くと想定します。財政政策の進展に先立ち、経済成長とインフレのトレードオフ悪化を示す兆候が景気指標から明らかになりました。米連邦準備制度理事会(FRB)は、短期的なインフレ率の上振れリスクに対する備えを重視するとの想定の下、市場の利下げ織り込みは後退する見込みです。関税については、世界的な資本フローに与える潜在的な影響も重要になります。1990年代以降、米国の貿易赤字が拡大する中で、米国には多額の資本が流入しタームプレミアム(保有期間に応じた上乗せ金利)を圧縮してきました。こうした流れが関税によって逆転すれば、米国の貿易不均衡が縮小するとともに、米国への純資本流入も減少することになります。さらに、インフレ率の高止まりとボラティリティ(変動性)の上昇、財政悪化といった構造的な要因が重なることで、リスクプレミアムと長期金利の上昇が示唆されます。また米国の財政状況は悪化しており、現在審議されている調整法案の内容次第で、悪化度合いはさらに加速する見込みです。具体的には、2026年には約1%、2027年には約0.75%の財政緩和を想定します。もし上院がこの法案に大きな修正を加えなければ、中期的に債券利回りには上昇圧力がかかり続けると見られ、景気やリスク資産に対して悪影響が及ぶ可能性は高まるでしょう。

【ユーロ圏】ユーロ圏では、国内の財政・金融政策が経済成長を後押しする方向へと移行しています。関税政策や先行きの不確実性による景気下押し圧力に対して、国内の緩和的な金融環境や財政政策による景気上押し圧力がどの程度相殺するか次第で、6月以降の金利の見通しは変化します。もし、米国がユーロ圏への関税率を50%まで引き上げ、対立が激化すれば、ユーロ圏の経済成長率はGDP比で1%程度押し下げられます。さらに、EUが報復措置を講じた場合には、さらに押し下げられる可能性があります。この場合、市場はECBの利下げを追加で1~2回織り込み、ターミナルレート(政策金利の最終到達点)は1.25~1.5%まで低下する見込みです。一方で、米国とEUで10~20%程度の比較的低水準の関税合意が成立し、多くの不確実性が解消された場合、ユーロ圏の経済成長は、重大なリスクを回避したことで国内の財政・金融政策による押し上げ効果をより反映しやすくなると見ています。その場合、市場はターミナルレートの織り込みを2%程度まで戻す可能性があります。なお、ユーロ圏の経済成長については、さらなる上振れリスクにも注意が必要です。もし、ウクライナ紛争において信頼性のある停戦合意が成立する場合、高水準の家計貯蓄が解放されることで、市場はECBの利上げを織り込み始める可能性があります。

【英国】英国については、インフレ率を目標水準まで低下させるために必要な経済的なスラック(需給の緩み)が十分に生じている確証は見当たりません。企業の信頼感の弱さは懸念材料ですが、失業率は依然として低いほか、個人消費も勢いを増しています。もし第1四半期の堅調な経済成長が今後も継続した場合、金融政策に関する議論はタカ派方向に方向転換を迫られる可能性があります。具体的には、利下げの正当性や金融政策の引き締め度合いに疑問が浮上すると見ています。なお、英國債務管理局(以下「DMO」という)が今後短期債を中心とした国債発行に切り替える方針を示していることや、英國の経済見通しが改善していることは、英國の長期国債の需給を一定程度下支えする見込みです。

■通貨:

【米ドル】持続的な米ドル安局面入りの蓋然性が高まっていることから、先進国通貨の中では、豪ドルや英ポンドに対して米ドルをアンダーウェイトとします。新興国通貨の中では、米ドルに対する中国人民元の弱気見通しを維持します。

【ユーロ】ユーロ圏の金融環境は引き続き緩和的である一方で、財政政策がやや拡張的となっていることがユーロの追い風になりつつあります。もし、米国との貿易を巡る不確実性が解消された場合、これらの緩和的な政策の影響が実現することで、ユーロ圏の経済見通しは上振れる可能性があります。

【英ポンド】イングランド銀行(BOE)がこれまでのハト派姿勢からの転換を示唆していることや、DMOが今後短期債を中心とした国債発行へと見直しをしていること、英國の経済見通しが改善していることを踏まえて、英ポンドは上昇すると見ています。

■こうした中、デュレーション戦略では、米国のイールドカーブのステイプル化を想定しつつ、全体では米国国債をアンダーウェイトとします。また、ユーロ圏のイールドカーブのステイプル化を想定しつつ、全体ではユーロ圏国債をアンダーウェイトとするほか、英國のイールドカーブのフラット化を想定しつつ、デュレーションを機動的に調整します。一方、一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド)の国債をオーバーウェイトとします。また、物価連動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、豪ドルや英ポンドに対して米ドルをアンダーウェイトとします。新興国通貨の中では、引き続き中国人民元に対して弱気見通しです。信用戦略では、高格付けかつ高利回りの短期債や前向きな材料が未だ市場価格に反映されていないような発行体を選好します。

※運用担当者のコメントは5月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウェリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウェリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率(%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	44.4	45.7	4.76	5.71
カナダ	7.4	2.0	4.36	6.77
イギリス	6.4	5.7	9.61	8.53
ユーロ	24.6	30.4	7.24	7.11
ドイツ	3.2	5.9	2.47	7.14
フランス	6.1	7.3	7.29	7.36
アイルランド	0.4	0.4	10.67	8.19
イタリア	5.6	7.0	5.98	6.41
オーストリア	0.8	1.1	10.40	8.07
オランダ	1.6	1.3	8.17	8.03
スペイン	3.4	4.5	8.94	6.69
フィンランド	0.4	0.5	9.35	7.65
ベルギー	1.2	1.6	9.90	8.23
ポルトガル	1.0	0.6	8.52	6.79
ギリシャ	1.0	—	13.11	—
スウェーデン	0.1	0.2	7.81	5.38
ポーランド	0.2	0.7	6.52	3.78
デンマーク	0.2	0.2	11.14	8.46
ノルウェー	0.2	0.2	5.87	5.76
オーストラリア	3.4	1.2	10.48	6.38
シンガポール	0.2	0.4	3.80	8.30
マレーシア	—	0.5	—	7.45
メキシコ	1.0	0.8	7.84	4.86
イスラエル	—	0.3	—	6.30
中国	8.7	11.5	6.67	5.74
ニュージーランド	1.7	0.3	8.61	6.41
その他の国	—	—	—	—
債券合計	98.4	100.0	6.09	6.34
その他	1.6	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 通貨別組入比率

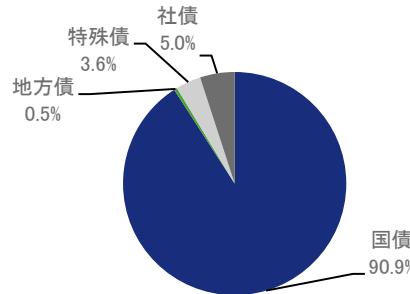
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	44.1	45.7	-1.6
ユーロ	30.7	30.4	0.3
英ポンド	6.1	5.7	0.5
カナダドル	2.0	2.0	0.0
その他(円除く)	16.3	16.3	0.1
合計	99.3	100.0	-0.7

※ 比率は純資産総額対比です。

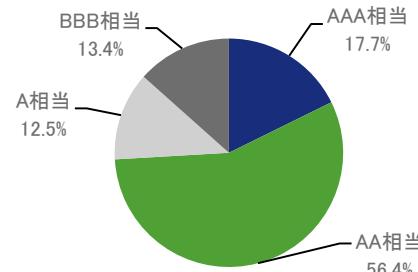
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.59	3.44	0.15
平均クーポン(%)	3.11	2.77	0.34
平均残存期間(年)	8.61	8.99	-0.38
修正デュレーション(年)	6.09	6.34	-0.25

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

■ 組入上位10銘柄

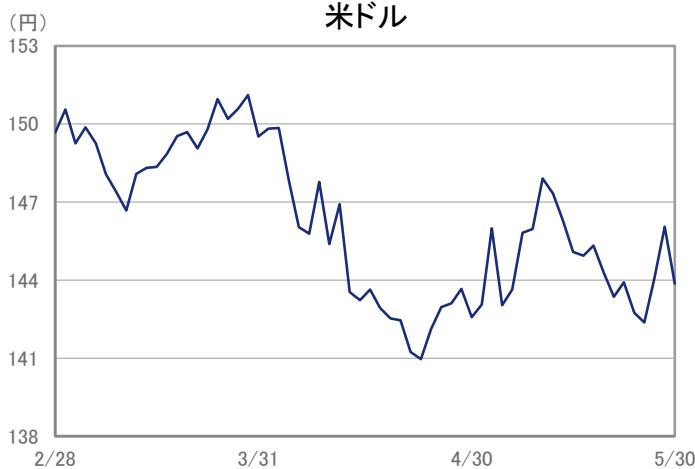
順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	CGB 2.55 281015	中国	中国人民元	2.550	2028/10/15	5.5	国債
2	T-NOTE 4.5 290531	アメリカ	米ドル	4.500	2029/5/31	5.4	国債
3	TREASURY BILL 0 250722	アメリカ	米ドル	0.000	2025/7/22	5.1	国債
4	US TREASURY N/B 4 300331	アメリカ	米ドル	4.000	2030/3/31	4.6	国債
5	US TREASURY 4.25 280115	アメリカ	米ドル	4.250	2028/1/15	3.1	国債
6	T-NOTE 4.125 271115	アメリカ	米ドル	4.125	2027/11/15	2.9	国債
7	T-NOTE 4.125 310331	アメリカ	米ドル	4.125	2031/3/31	2.7	国債
8	BUND 2.2 270311	ドイツ	ユーロ	2.200	2027/3/11	2.5	国債
9	T-NOTE 3.5 300131	アメリカ	米ドル	3.500	2030/1/31	2.3	国債
10	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	2.3	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

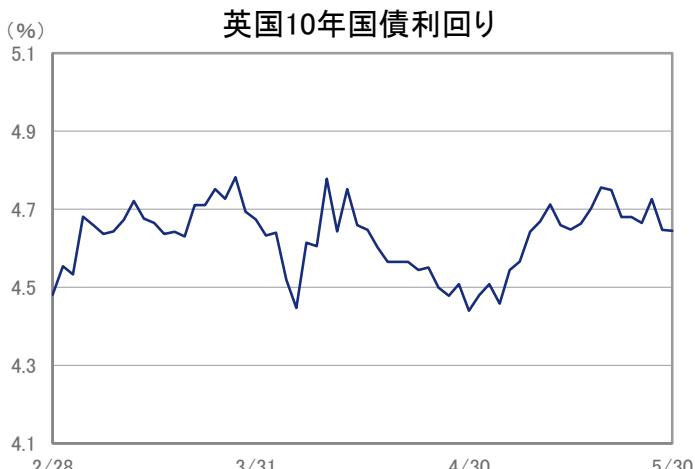
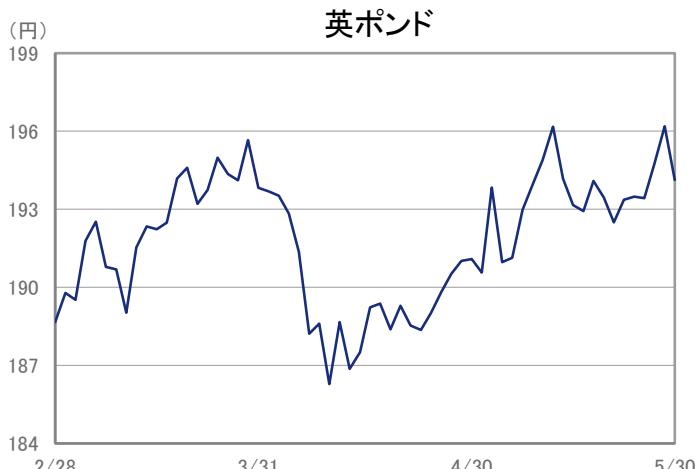
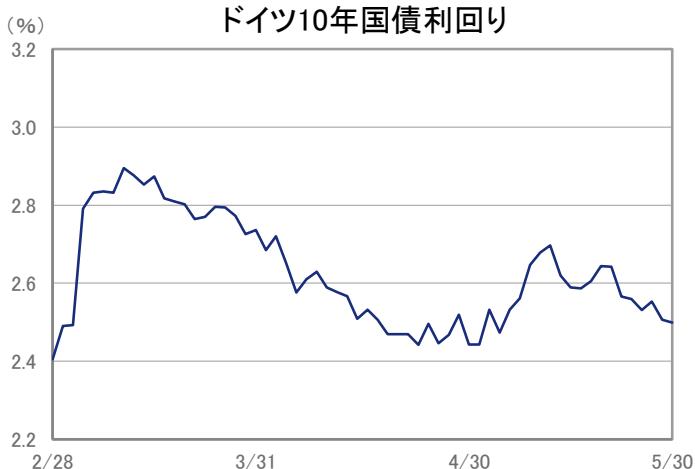
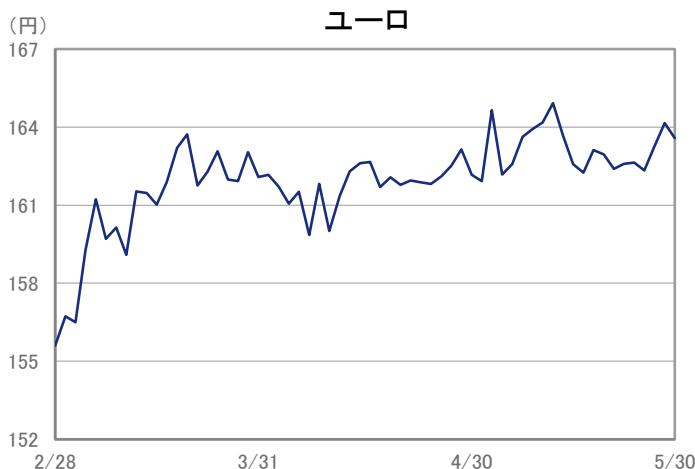
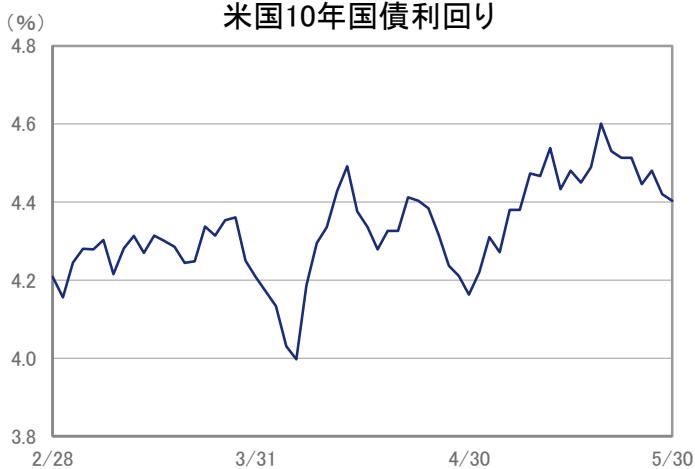
組入銘柄数: 135銘柄

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p>＜通常の申込＞ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p>＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業 協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。